

# 平成28年度経営構造対策事業等の点検評価結果について

平成29年3月10日

ふるさと福島塾

当塾では、経営体育成支援事業等にかかる成果目標の達成状況の点検評価、目標達成の阻害要因の分析、現地での助言等を行い、経営体が導入した機械・施設の効率的な利用を促進させ、農業経営の改善や農業所得の増大に寄与できるように取り組んでいる。

平成28年度の点検評価は、市町村長から平成27年度分として達成状況報告のあった地区について、当塾に設置した事業執行検討委員会の検討結果を踏まえ、取りまとめたものである。

## 1 対象事業及び地区

### (1) 実施（開始）年度

今年度は3事業（2交付金を含む）94地区を対象に実施した。

対象事業の主体は経営体育成支援事業で、平成25年度採択地区が達成状況報告の最終年度（3年目）にあたる。なお、実施年度の古い交付金事業が対象に含まれているが、成果目標の一部が未達成となっているものである。

①平成19・21年度強い農業づくり交付金	2地区
②平成22年度経営体育成交付金	4地区
③平成25年度経営体育成支援事業	31地区
④平成26年度経営体育成支援事業	25地区
⑤平成27年度経営体育成支援事業	32地区
計	94地区

### (2) 実施地域

実施地区を農林事務所管内ごとに分類すると「会津地方」が77地区で82%を占め、残りを「県南地方」と「県中地方」となっている。

事業区分	県中	県南	会津	計
①強い農業づくり交付金	—	—	2	2
②経営体育成交付金	1	3	—	4
③経営体事業（3年度目）	—	3	28	31
④経営体事業（2年度目）	1	2	22	25
⑤経営体事業（初年度目）	4	3	25	32
計（地区）	6	11	77	94

会津地方が大多数を占めるのは、これまでの過疎・高齢化に加え、近年の米価の下落等により、農地の有効利用や稲作の経営改善が急務となっていることが背景になっている。また、東日本大震災で被災した浜通りでの取り組みはない。

## 2 掲げた成果目標

### (1) 交付金（強い農業づくり交付金及び経営体育成交付金）

強い農業づくり交付金では、平成19年度からの経営所得安定対策の導入に対応するため、県や関係団体が連携して推進した集落営農組織による生産体制づくりに連動しているものであり、「特定農業法人（特定農業団体）の設立」や「農用地の集積拡大」などを目標に掲げている。

また、経営体育成交付金は、実施市町村の中核的な経営体が経営体質の強化を図るため、「経営規模の拡大」、「新規作物の導入」、「生産コストの縮減」などを目標に掲げている。

### (2) 経営体育成支援事業

平成25年度から実施している経営体育成支援事業は平成27年度採択地区まで88地区で実施している。全目標設定数は269で、1地区あたり概ね3つの成果目標をかかげており、「規模拡大」と「経営安定・多角化」で91%を占めている。このほかに、「生産性向上」、耕作放棄地の解消を目指す「地域課題解決」、「経営管理」等掲げている。

分類	具体的な指標	設定数
1 規模拡大	面積拡大	130
2 経営安定・多角化	六次化、品質向上、新規作物導入	117
3 生産性向上	コスト縮減	8
4 地域課題の解決	耕作放棄地解消	8
5 経営管理	法人化、雇用創出、家族協定、簿記	6
計		269

## 3 成果目標の達成状況

### (1) 交付金（強い農業づくり交付金及び経営体育成交付金）

① 強い農業づくり交付金では、平成19年度に採択されたB町M地区は5つの成果目標のうち「農地の利用集積」など4つの目標を達成しているが、残りの「特定農業法人の設立」が未達成となっている。また、K市H地区は平成21年度採

択を受けたが、「農用地の集積」が未達成となっている。

両地区ともに集落活動の停滞や農業担い手の不足が深刻化していく中で、経営管理能力を備えた集落営農組織による生産体制づくりを目指している。所期の目標が迅速に達成できるよう、関係機関・団体の支援を受けながら、地域の合意形成に取り組んでいる。

## ② 経営体育成交付金

平成22年度に採択された中通り南部の4地区が対象となっており、今回で6回目の進捗状況報告となる。未達成は4地区合せて5つで、その内訳は「6次産業化」1、「家族経営協定」2、「法人化」1、「複式簿記」1となっており、経営管理に関する指標が4つと多くを占めている。

これらの地区では、経営規模等の量的拡大と経営管理の質的向上の両面を達成していくことで農業経営を更に発展させたいという目標に向かって事業に取り組んだが、後継者の就農動向や自然災害等の諸般の事情により目標達成が果たせていない。引き続き、達成の阻害要因を分析しながら、関係機関と連携して取り組んでいきたい。

## (2) 補助事業(経営体育成支援事業)

達成状況報告の最終年度を迎えた平成25年度採択の31地区の状況は、設定目標数98のうち「80%以上達成」は91となっている。「50%未満」は7で、うち「進捗なし」が4となっており、内訳は「耕作放棄地解消」1、「品質向上」2、「規模拡大」1となっている。

計	達成	>80%	>50	>10	未達成
98	90	1	2	1	4
割合%	92	1	2	1	4

未達成の要因は「農地に関連したもの」では地域の土地利用に関する話し合い不足や合意形成の停滞が主因である。「品質向上」については高い目標値の設定なども一因となっている。

今後は農業普及組織やJAと連携して農地中間管理事業の活用や栽培技術の向上を図り、目標の早期実現を目指していく。

平成26年度、27年度の57地区については2年目または1年目であり、今後の計画的な取組を支援していく。

## 4 目標達成に向けた具体的取組

検討委員会の点検評価は経営体ごとに達成状況を分析した上で、未達成の目標に対する今後の取組み方向を取りまとめている。全地区を網羅的に掲載することを控え、

対象農経営体の経営状況や課題、今後の対応等は共通しているので、総括的に取組事項を整理する。

(1)規模拡大（面積拡大）

地域での話し合いを重ね合意形成を図りながら、農地中間管理事業の活用や今年度から活動を展開した農地利用最適化推進委員と連携しながら、人・農地プランの確実な実施を通して具体的な農地利用集積の取組を進めること。

(2)経営安定・多角化（六次化、品質向上、新規作物導入）

流通業者や販売先との連携を深めるとともに各種商談会等への積極的な参加、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」などの関係機関・団体を活用して6次化産品や新作物・新商品の開発に取り組むこと。

(3)生産性向上（コスト縮減）

土壌診断による適正施肥や化学肥料から有機質肥料（堆肥）への切替えによる肥料費の低減、適期防除や防虫ネット等の物理的防除技術の活用による農薬費の削減、農業機械やハウスの省エネなど生産コストを低減させるための各種技術を積み重ねること。

(4)経営管理（法人化、雇用、家族協定、簿記）

福島県農業法人支援センター（一般社団法人福島県農業会議内）が行う農業法人設立コンサルティングの受診や関係団体等が開催する農業経営発展のための各種研修会への受講などに積極的に取り組むこと。

5 実施地区に対する助言活動

今年度は、県農業担い手課、農林事務所、市町村、ふるさと福島塾の参加により3町村、4地区で現地調査を実施した。

日 時	事 業 名	市町村地区名
10月20日	平成25年度経営体育成支援事業	西郷村西郷地区
10月28日	平成25年度経営体育成支援事業	会津坂下町中政所地区
		会津坂下町矢ノ目地区
10月20日 10月26日	平成24年度東日本大震災復興交付金 (被災地域農業復興総合支援事業)	飯館村飯館地区

(1)西郷村西郷地区

7経営体で11の目標を設定して取り組んでいるが、2経営体において「進展なし」または「現状値割れ」の状況にある。

そのうちの1経営体については、1等米比率の向上を掲げ、天候に恵まれた基準年の実績の上乗せを目指したが高すぎる目標値のため達成できていない。栽培技術

の向上、選別機の導入、管理が行き届かないほ場での非主食用米の生産などの選択肢を提案した。

(2) 会津坂下町中政所地区、矢ノ目地区

両地区とも会津の平場に位置し担い手が比較的残っている地域であり、水稻の規模拡大に意欲的な農家が多いことから、希望に沿った農地の集積が進まない状況にある。関係団体からの農地情報の収集や「人・農地プラン」の実践、農地中間管理事業の実施を通して農地集積や農作業受託により規模拡大を図っていくことを助言した。

(3) 飯館村飯館地区

全村避難を余儀なくされた飯館村では、除染の進展や営農再開に向けた各種実証試験の結果などから、村に戻って営農再開を検討する農家が増えてきている。村では関係機関・団体と連携して営農再開を希望している経営体に対して営農計画の作成や施設・機械の導入などきめ細かな支援を行う予定である。